

令和2年度 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標等検証シート (H27～R01実績を踏まえて)

◆シートの見方

○重要業績評価指標について

- ・指標の数値については、該当する年度に把握した、又は把握する数値を記載していること
(指標によって、統計データを活用するため該当年度とずれる場合があること)
- ・指標の「単」は各年度の実績値で、「累」は計画期間の実績値を累計した数値であること
- ・達成率は、目標値(R1)に対して実績値(R1)がどの程度達成しているか算出したもの

○進捗度について

- ・進捗度については、次の2つの視点から実施状況等を総合的に勘案し、基本目標はA～C、プロジェクトはA～Dで評価するもの

<基本目標>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下

<プロジェクト>

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの7割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの5割以下
D	未着手、または、国・県等の動向を踏まえ、新たな視点で取り組む必要がある	

※赤字は、前年度をベースに加除・修正した主な箇所です。

※青字は、外部評価により加除・修正した主な箇所です。

令和3年1月

大船渡市総合戦略推進本部

総合戦略基本目標検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

基本目標 1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

計画内容
 進学や就職で当市を離れた若者などが、その後、再び戻ってくる割合が一貫して低い状況が続いている。この背景には、地元の魅力ある職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないこと、さらには、豊かな農林水産資源の高付加価値化等への活用が不十分であることなどがあると推測される。
 当市では、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを推進するため、「しごと」をつくり、働く場の確保や働きたい場の創出を図ることが第一であり、産業振興による新たな雇用の創出をはじめ、農林水産業の高付加価値化、起業・第二創業の促進、女性や高齢者等の効果的な活用、さらには産業人材の育成や職業訓練の推進などにより、大船渡にしごとをつくり、誰もが安心して働けるようにする。
 こうした取組を継続しながら、市外から人を呼び込む流れを生み出し、「しごと」と「ひと」の好循環へとなげ、持続可能な「まち」の構築を図っていく。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値		実績値 (計画期間)					達成率 (対R01)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01		
① 市内総生産	単 百万円	166,567	190,824	198,155	179,184	170,532	-	-	-	102.4
② 基盤産業総生産	単 百万円	32,392	40,587	42,257	36,154	39,223	-	-	-	121.1
③ 起業・創業件数	単 件	40	59	55	39	31	29	26	26	65.0
④ 職業訓練等受講者数	単 人	170	144	112	148	115	68	75	75	44.1

※①②の数値は、2年後に取りまとめられることから、目標値はH29、達成率はH29の実績値と目標値の比率である。

○施策の体系と進捗度

施策1 産業競争力の強化

項目	進捗度
111 水産業連携強化促進プロジェクト	B
112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト	A
113 持続可能な漁業推進プロジェクト	B
114 港湾物流機能強化プロジェクト	B

施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援

121 テレワーク導入促進プロジェクト	A
122 新分野進出促進プロジェクト	B
123 出る杭育てるプロジェクト(起業家輩出プロジェクト)	A → B

施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

131 地域産業人材育成強化プロジェクト	B
132 スマートキャリア構築プロジェクト	B

評価結果(内部評価)	基本目標・施策の総括と今後の方向性		進捗度の理由
	< 総括 >	< 今後の方向性 >	
	<p>3 施策9プロジェクトを実施し、しごとをつくり、安心して働けるようにするための各種取組を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策1「産業競争力の強化」については、重要業績評価指標における市内総生産の推移から、東日本大震災の復旧・復興に伴う地域経済の好況は、平成26年～平成27年をピークを迎え、減少に転じており、特に市内経済を牽引した建設業等の減少が大きな要因となっている。 また、基盤産業(水産・食産業及び港湾関連産業)についても、復興需要の収束や人口減少、経済のグローバル化の進展など、取り巻く環境の変化により厳しい状況となっており、目標値は達成しているものの、産業の競争力の維持・強化が課題である。 ・施策2「新産業の創出と起業・第二創業支援」については、重要業績評価指標における起業・創業件数は減少傾向にあり、5年間平均では1年に36件と一定の成果は見られている。 今後においては、業種間連携や域内連携の推進、起業・第二創業の支援のほか、情報関連産業や農林業の成長産業化の取組を継続するとともに、Society5.0の実現に向けた技術の活用などを視野に入れた取組を推進する必要がある。 ・施策3「地域産業人材の育成とキャリア教育の推進」については、重要業績評価指標における職業訓練等受講者数は、減少傾向が続き、5年間平均でも1年に104人と目標値の6割程度にとどまっている。 また、進学や就職で当市を離れた若者等が、再び戻ってくる割合が低いことから、中高生の段階から当市の仕事に触れる機会を増やしながら、新規高卒就職者の地元定着やUターン就業への支援のほか、女性、高齢者など多様な人材の就業支援とともにテレワークの普及など、新たな働き方の実践を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大船渡市魚市場を中心に水産流通加工業との連携による水揚増強対策の推進、新たな養殖等の導入可能性の検討や加工原魚等の確保に向けた取組を強化する。 ・担い手の確保・育成等に係る支援活動の展開とともに、漁業経営者や水産関連企業の就業者確保に伴う宿舍整備などの支援、水産関連人材の確保を図る。 ・業務の省力化や自動化等の取組の支援とともに、域内連携による商品の高付加価値化を促進しながら、地域ブランド化の構築等を推進する。 ・様々な産業分野の起業家等による交流の場を設けながら、関係機関と連携した支援を行うほか、経営や事業創造を学ぶ機会の提供など、起業や第二創業の土壌づくりに取り組む。 ・商品開発や新事業への新たな取組の支援、大船渡ふるさと交流センター・三陸SUNを拠点とした首都圏への新たな販路開拓の仕組みを構築する。 ・生産者や関連企業・事業所との連携体制の構築、農林業の成長産業化など新たな分野の産業創出を図り、地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりに取り組む。 ・大船渡市ふるさとテレワークセンターを拠点として、小中高生や一般を対象に地域IT人材の育成、情報関連企業の集積、ITを活用した女性等の就業の場を確保する。 ・地元IT企業等と連携し、中小企業の業務の効率化や高度化、農林水産業のIoT化などに向けたIT活用の取組の支援、Society5.0を支えるテクノロジーの導入等による地域課題解決型ビジネスの創出を支援する。 ・SDGsの実現に資する取組について、様々な機会を捉えて情報提供を行いながら、取り組む事業者を支援する。 ・新規高卒就職者の定着化、地元企業の仕事を知る機会を提供するため、中高生を対象に職場体験を含むキャリア教育を実施する。 ・関係機関・団体等と連携した就職フェア等での情報発信や地元企業への就職支援、就職後のフォローアップなど、若年層・壮年層の地元定着化に取り組む。 ・ジョブカフェ気仙での職業相談、気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等のリカレント教育の充実など、様々な機会を捉えて仕事に対する意欲や職業能力の向上を促進する。 ・テレワーク等の時間や場所を選ばない働き方が浸透しつつある中で、プログラミングなどITスキルの習得機会の提供や、新しい働き方を普及させることで二地域居住につなげるなど、短期移住者を増やす取組を実施する。 ・ILC実現を見据え、ILC関連資器材の荷揚げによる大船渡港活用に向けた情報収集及び大船渡港の活用等プランを用いて関係機関への要望及び働き掛けをより強力に進める。 	<p>産業競争力の強化については、復興需要等により下支えされた市内経済の好況により、計画期間内における重要業績評価指標は達成しているものの、復興需要の収束や人口減少等により減少傾向にあることから、臨海型産業の誘致やILC誘致活動など更なる取組の強化が必要である。</p> <p>新産業の創出と起業・第二創業支援及び地域産業人材の育成とキャリア教育の推進については、一定の成果はあったものの、計画期間内における重要業績評価指標は達成していないことから、一層の起業・第二創業支援や人材育成の取組を充実・強化する必要がある。</p>
進捗度	B		

<基本目標1の検証シート>

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名 **112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト**

計画内容	手段・意図	水産業、食料品製造業、飲食サービス業の垣根を越えて、水平・垂直方向で連携し、	地元食材を使った特産品や地域メニューの開発を促し、
	目的	地元の「食」の掘り起こしやおいしい「食」を作る技術や知恵を習得する場を設ける。	地元食材を地元で提供できる体制を構築する。都市部との流通経路を確立する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	実績値 (計画期間)					達成率 (対R01)	
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30		
① 新たに開発された特産品及び地域メニュー件数 累	件	20	9	13	18	26	43	49	245.0
②									

関係課	産業政策室、観光推進室、商工課			
事務連する	① ふるさと交流センター維持管理業務 【12,000千円】	④ 産学官連携交流促進支援事業【再掲】 【6,643千円】	② 物産販路拡大事業 【1,918千円】	⑤ 起業支援事業【再掲】 【10,619千円】
	③ さかなグルメのまち地域振興事業 【2,450千円】	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。		
評価具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元水産加工業者がNPOと連携し、実践型インターンシップを活用した商品開発に取り組んだ。 ・東京都内に「大船渡ふるさと交流センター」を開設するとともに、実地販売や市場調査に着手した。〔①〕 ・平成26年度に開発した大船渡フィッシュ&チップスメニューの普及を図るため、平成27年度にイベント等で提供した。 ・平成28年度に市民有志の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」を立ち上げ、水産物(さんま)を利用したまちおこし活動の戦略を策定するとともに、実行委員会と市との連携体制を構築した。〔③〕 ・まちおこしのアイデア出しを図るため、平成28年度にさかなグルメ志民フォーラム及びワークショップを開催した。〔③〕 ・「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」と市との連携により、平成29年度からプロの料理人によるさんま料理教室やさんまを活用したプレミアム料理のフルコース試食会等を実施した。また、一年間を通じて食べられる新ご当地グルメとして、さんま餃子の試作品を開発し、イベント等で提供した。〔③〕 ・平成30年度においしい「食」づくり研究会を市内水産加工業者3社、令和元年度は市内食品加工業者3社、印刷業者1社で立ち上げ、明治大学のエクスターンシップや大船渡ふるさと交流センターにおけるマーケティングと連携しながら、商品の改良や新商品の開発を支援した。〔①〕 ・平成30年度は市内の飲食店24店舗で「さんまグルメ」メニューを提供する「さんまグルメ」フェアを実施した。〔③〕 <p>※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。</p>		
	R1年度の変化	<p>【新たな取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」と市の連携により、令和元年10月にレストラン等の料理人やシェフを大船渡に招請し、さんまを始めとする地域の食材の魅力に触れるツアーを実施するとともに、ツアーに参加した料理人により、さんまを中心とした地元食材を活用した食事を提供するイベントを実施した。 <p>【既存取組の拡充・見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から「三陸マリアージュ」創出・展開プロジェクトにより、複数商品の組み合わせによる相乗効果を得られる商品の企画、開発を行う。 ・通年で提供できるさんま料理を作り出すことを目的として、令和元年に2回(6～8月、10～11月)、「さんまグルメ」フェアを開催し、フェア期間中に飲食店17店舗において「さんまグルメ」の提供やスタンプラリー等を実施した。 		



評価結果	上記取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「さかなグルメのまち大船渡」の活動については、「さんまグルメ」フェアの開催により、さんまメニューの掘り起こしや年間を通して味わうことができる「さんまグルメ」の普及が図られた。また、一流レストラン等の料理人やシェフの招請は、地元食材を活用した地元料理人による新たなメニューの開発や地元食材の販路開拓へのきっかけにつながっている。 ・明治大学と連携して平成30年度に実施した大船渡ふるさとセンターでの首都圏マーケティング調査結果を踏まえ、連携協力した市内水産加工業者や食品加工業者とともに、おいしい「食」づくり研究会を立ち上げ、パッケージデザインや商品の試作活動を行った。 	
	課題と今後の方向性	<p>< 課題 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して食べられる新ご当地(さんま)グルメの普及 ・消費者ニーズに沿った商品開発・販路開拓を企画・実施できる仕組みの構築 	<p>< 今後の方向性 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 市民や観光客が年間を通して食べられる「さんまグルメ」のフェアの開催 ⇒ 三陸SUNでの消費者動向調査の市内業者へのフィードバックによる商品開発の促進と三陸マリアージュ等による多様化の推進 ⇒ 大船渡スポット(首都圏の市出身者の飲食店等の登録者)等と市内事業者との取引マッチングの推進
進捗度	A	進捗理由	「さんまグルメ」のフェアの開催により、地元の食材であるさんまの市内提供体制が一層構築されつつある。更なるご当地グルメの普及と商品開発・販路開拓の仕組みづくりが必要である。

総合戦略基本目標検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

基本目標 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

計画内容	市民意識調査によると、全体の約5割の人が現在の地域にずっと住みたいと回答し、当分は住みたいと答えた人を加えると、約7割となっている。一方で、高齢化や核家族化の進行に伴い、老後の生活や健康管理に不安を抱える人も多く、また、通院・通学や買い物などで公共交通を利用する市民から、利便性の向上を求める声が聞かれる。
	このことから、市民や団体、行政等が連携し、ともに支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを推進するとともに、市民の多様なニーズと人口減少を踏まえた、各種公共施設の適切な維持管理や、被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築などを通じて、大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	実績値(計画期間)					達成率 (対H30)		
			基準値 H26	H27	H28	H29	H30			
① 「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.4	42.2	50.5	51.4	48.7	46.9	78.2
② 「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.2	46.8	44.1	46.0	45.3	45.9	76.5
③ 「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	単	%	40.0	15.9	16.0	17.8	19.4	17.3	17.2	43.0

○施策の体系と進捗度

○施策1 誰もが住みよいまちづくりの推進

	進捗度
411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制の構築プロジェクト	A
412 被災中心市街地再開発プロジェクト	A
413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト	B
414 地域医療情報共有化プロジェクト	B

○施策2 協働のまちづくりの推進

421 市民活動団体等育成支援プロジェクト	B
422 都市間交流連携推進プロジェクト	A

○施策3 持続可能な都市環境づくりの推進

431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト	B
432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト	A

評価結果(内部評価)	< 総括 >		< 今後の方向性 >	
	基本目標・施策の総括と今後の方向性	<p>3 施策8プロジェクトを実施し、生涯暮らし続けられる地域をつくるための各種取組を推進した。</p> <p>・施策1「誰もが住みよいまちづくりの推進」については、重要業績評価指標における「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合は、目標値に対し約8割の達成度となっている。</p> <p>国土のグランドデザイン2050によると、本市の場合、全ての区域で人口が減少するとともに、多くの集落で非居住化が進むとされており、こうした人口密度の低下により、都市の生活を支える機能(医療・福祉、子育て支援、教育文化、商業など)の維持が困難となるおそれがあることから、多様な主体によるまちづくりの推進が必要である。</p> <p>中心市街地と周辺部を効率的に結ぶ公共交通ネットワークを官民連携で構築しながら、まちづくりを進める必要がある。</p> <p>・施策2「協働のまちづくりの推進」については、重要業績評価指標における「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合は、目標値に対し約8割、「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合は、目標値に対し約4割の達成度となっている。</p> <p>人口が減少しても、互助機能が維持され、安心して日常生活を送ることができるよう、官民での協働を進めながら、多様な主体が互いに支え合い、住民主体の地区づくりを推進する体制を構築するとともに、市民活動の活性化と多様な主体相互の協力関係の構築を促すことで、誰もが活躍できるまちづくりを進める必要がある。</p> <p>・施策3「持続可能な都市環境づくりの推進」については、公共施設の適正配置や空き家・空き地対策等によって、市全体の都市機能の維持を図るとともに、SDGsの理念を踏まえ、地球環境に配慮した環境共生型のくらしの実践や再生可能エネルギーの導入促進を図り、持続可能なまちづくりを進める必要がある。</p>	<p>・本市の地区別の将来人口は、全ての地区が減少するとされ、集落の互助機能の低下が懸念されることから、地区と行政の協働の下、住民主体のまちづくりを進めるとともに、多様な主体がまちづくりに参画する地区運営組織の体制を整える。</p> <p>・東日本大震災を契機に市民活動団体やNPO法人が増え、活動が活発化していることから、大船渡市市民活動支援センターを中心に、団体相互間の連携を促し、地区課題の解決のために力を発揮してもらうとともに、新たに設立される地区運営組織との連携・協力も図りつつ、誰もが活躍できるまちづくりを推進する。</p> <p>・本市においては、人口の減少と高齢化の進行が人口密度の希薄化や住民の孤立化を招き、都市機能の維持が困難になるおそれがあることから、都市機能が集中する中心市街地の人口密度を一定に保ち、公共施設の適正配置とともに、周辺部内はもとより、中心市街地と周辺部とを結ぶ効率的な公共交通ネットワークの構築により、市域全体で都市機能を維持できるまちの形成に向け、立地適正化計画を策定する。</p> <p>・東日本大震災を契機に、交流関係が強くなった、あるいは新たに関係が築かれた自治体や大学等との交流の継続、復興ボランティア活動等を通じた民間での交流の活性化、経済交流や大学の「知」を地域活性化に生かす取組に発展させ、地区活動等への参画を促し、リピーターとなってもらうことで、関係人口の拡大を図る。</p> <p>・SDGsの考え方やその17の目標、気仙地域環境未来都市計画の成果などを踏まえながら、官民が連携して地球環境に配慮した暮らしの実践や地球温暖化対策に係る取組を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及や廃棄物のリサイクルの推進を図り、持続可能なまちづくりを進める。</p> <p>・公共施設の適正配置は、中長期的な観点に基づいた維持管理・更新等を行うことで、コストの縮減や財政負担の平準化が必要であることから、大船渡市公共施設等個別施設計画や大船渡市総合計画実施計画等と整合を図りながら、継続的に取り組む。</p>	
進捗度	B	進捗度の理由	<p>誰もが住みよいまちづくりの推進については、地域助け合い協議会(地区版)が全地区で設立されたほか、被災中心市街地の再開発の取組についても進展しており、今後は多様な主体との協働による取組を推進する必要がある。</p> <p>協働のまちづくりの推進については、大船渡市市民活動支援センターを中心に、新たに設立される地区運営組織との連携・協力も図りつつ、誰もが活躍できるまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>持続可能な都市環境づくりの推進については、地球環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進など、持続可能なまちづくりを進める必要がある。</p>	

< 基本目標4の検証シート >